

原発ノー、自然エネルギーに転換を

市長

日本共産党市議員団
仲 紗枝 議員

まちづくりの上で八木駅舎改修問題の位置づけは。
東の玄関口として大きな存在で、バリアフリー化の推進は重要な観点である。駅周辺整備も含め、重大な課題として取り組んでいく。

福井原発から20kmに位置する自治体として「原発ノー」の声をあげ、原発政策から再生可能エネルギーに転換すべきである。太陽光発電補助金制度の復活や環境、エネルギー問題に取り組んでいる団体への支援策が必要では。

原発問題は国の責務で判断されるべきで、軽率な発言をするつもりはない。住民の安心・安全を確保する最前線の行政の立場を十分認識しながら、さまざまな施策に取り組んでいく。自然エネルギーの導入については国、府の取り組

みを十分に配慮しながら、市の制度の構築に努力する。介護保険法が改正されるが、今回の改正で、地域包括ケアシステムをつくり、介護保険給付を重度者に特

化したサービスを行おうと支援1、2の利用者を保障給付の対象から外そうとしているが、今後のサービスのあり方は。本人の選択で適切なサービスが提供できる仕組みづくりを進めていく。



高浜原子力発電所



ボランティアによる介護事業

新しいまちづくりの形を目指す

市長



山下 澄雄 議員

今ある委員会、審議会、ども同じ顔ぶれで、運営はコンサルタント会社に委託され、多額の費用が使われている。きれいな計画書や答

申が出てこても汎用性の無いものが多い。これらを市民の声を聞くために使い、自分たちのまちづくりに市民の本当の声を生かすべきではないか。

現実に沿った計画の策定や具現化に、職員の意識改革や資質の向上を図つてていく。

新しい公共を目指して

市長

市民が何でも行政に依存していたが、これからは福祉、社会教育等で、企業、NPO、ボランティアが参加する社会になる。そ

れらを行政がどうサポートするのか。例として、社会体育やスポーツ少年団活動があるが、これらに対する支援意欲が以前より後退しているのではないか。

市長 市民提案型交付金に申請があったうち、NPO

6月は環境月間である。市の環境を守り育てる会や環境課を中心に啓発活動が行われているが、ゴミ等の不法投棄が後を絶たない。この素晴らしい緑あふれる地域をどのように守るのか。

まな取り組みをしていただいている。本年5月に環境基本計画を策定した。それを基本に諸施策を推進していく。

東日本大震災による被災で、福島第一原発から大量の放射性物質が漏れだした。この事故を契機に、府では、いち早く「原子力発電所

災が発生した。千年に一度といわれる大震災である。絶対安全と言われた原子力発電所に、壊滅的な被害をもたらした。そして放射能汚染を引き起こした。この震災を踏まえて、府が防災計画を見直し、EPZ（緊急時計画区域）の範囲を

10kmから20kmに広げたことにより美山町の一部が入った。この現実をどうとらまえ、今後どのように取り組んでいくのか。また温暖化の影響で季節はずれの台風による大雨で道路や農業施設等に被害が出たが。

やボランティア団体からの申請は4分の3であった。積極的な提案活動に対応し、それぞれの団体が活動しやすい仕組みを進める。

市長 これまでの姿勢を謙虚に振り返り、スポーツ少年団や社会教育の活動支援に努める。

木戸 環境に対する市の取り組みは

市長



木戸 德吉 議員

る限りの対応をする。EPZの見直しについて今取り組みを進めていく。また、地元において説明会を開催する。国による大雨による災害について、府とも連携しながらバധパス等も考えていく。

あまりみられなくなった「ササユリ」



被災地での給水活動

松尾 想定外の対応も十分勘案し努力する

市長

活緑クラブ
松尾 武治 議員

防災対策に係る暫定計画の見直しが行われ、「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」を原発から概ね20kmに拡大された。

しかし、原発から40km離れている福島県飯舘村では、避難指示により避難されており、その現状認識と

市の見解は。市長 京都府防災会議で、専門的な見地を求め、概ね20kmに拡大する方向であり、それに沿って暫定案を計画中である。国においてのエネルギー政策や安心・安全の確保の点から、問題点をどう精査し、決定する

のか要望している。今後、国や府との整合性を図り、想定外の対応も十分勘案し努力する必要がある。

市長 体制の確保が困難な現実もあるが、十分検討し、充実に向け努力する。

松尾 福島の被ばく状況についての認識は

市長

活緑クラブ
松尾 武治 議員

市議会だより『なんたん』/第22号

福井原発から20kmに位置する自治体として「原発ノー」の声をあげ、原発政策から再生可能エネルギーに転換すべきである。太陽光発電補助金制度の復活や環境、エネルギー問題に取り組んでいる団体への支援策が必要では。

原発問題は国の責務で判断されるべきで、軽率な発言をするつもりはない。住民の安心・安全を確保する最前線の行政の立場を十分認識しながら、さまざまな施策に取り組んでいく。自然エネルギーの導入については国、府の取り組

みを十分に配慮しながら、市の制度の構築に努力する。介護保険法が改正されるが、今回の改正で、地域包

括ケアシステムをつくり、介護保険給付を重度者に特

化したサービスを行おうと支援1、2の利用者を保障給付の対象から外そうとしているが、今後のサービスのあり方は。本人の選択で適切なサービスが提供できる仕組みづくりを進めていく。

まちづくりの上で八木駅舎改修問題の位置づけは。東の玄関口として大きな存在で、バリアフリー化の推進は重要な観点である。駅周辺整備も含め、重大な課題として取り組んでいく。

市議会だより『なんたん』/第22号